



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハークスレイ
コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部部长 (氏名) 井手 是幸
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6376-8088
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,616	△2.8	833	35.9	1,575	17.7	1,230	△40.6
26年3月期	50,035	△7.2	613	17.0	1,338	11.2	2,070	195.4

(注)包括利益 27年3月期 1,316百万円 (△40.8%) 26年3月期 2,222百万円 (177.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	123.23	—	6.7	4.2	1.7
26年3月期	207.31	—	12.3	3.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 141百万円 26年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,465	18,847	50.2	1,883.28
26年3月期	37,780	18,015	47.0	1,779.13

(参考) 自己資本 27年3月期 18,802百万円 26年3月期 17,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,076	571	△1,688	7,474
26年3月期	2,634	△344	△2,214	5,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	259	12.5	1.5
27年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00	329	26.8	1.8
28年3月期(予想)	—	13.00	—	20.00	33.00		36.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	1.6	300	△12.6	460	△31.1	325	△30.8	32.55
通期	51,100	5.1	950	14.0	1,250	△20.7	900	△26.9	90.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	11,025,032 株	26年3月期	11,025,032 株
27年3月期	1,040,859 株	26年3月期	1,039,857 株
27年3月期	9,984,871 株	26年3月期	9,985,268 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,400	△6.3	545	△59.4	736	△52.1	351	△68.9
26年3月期	20,694	△7.7	1,341	430.5	1,536	206.7	1,127	462.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	35.15	—
26年3月期	112.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	19,774		10,738	54.3			1,074.44	
26年3月期	20,481		10,589	51.7			1,059.78	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,735百万円 26年3月期 10,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、P3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 b 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
6. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	48,616百万円	833百万円	1,575百万円	1,230百万円	123.23円
平成26年3月期	50,035百万円	613百万円	1,338百万円	2,070百万円	207.31円
伸長率	△2.8%	35.9%	17.7%	△40.6%	—

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和政策を背景に、雇用及び所得環境の改善傾向がみられ、日経平均株価が上昇基調に入るなど金融市場は良好に推移し、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安に起因する諸物価の上昇傾向や消費税率引き上げによる個人消費の低迷など、内需には力強さを欠き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する「食」の分野では、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向が継続しており、円安による原材料仕入価格の上昇や人手不足等にもなる人件費高騰といった厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、お客様に接する際の3Hの信念（Honesty=まじめに、Hot=あたたかいお弁当を、Heart=こころをこめて）をモットーに、ライフスタイル、食生活の多様化が進む昨今において、本来の「食」に欠かせない要素である安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、新商品の開発、有名キャラクターとのタイアップによるキャンペーン企画等、効果的な販売促進活動の実施、店舗のQSC（品質、サービス、清潔さ）向上に繋げるための店舗従業員研修などの施策を行ってまいりました。また法人需要の回復に伴い、来店個人顧客以外の販路についても拡大を図っております。

店舗委託事業では、連結子会社店舗流通ネット㈱において、開拓エリアの拡充に向けた専門WEBサイト（店舗買取サイト等）開設等の施策を通じて、積極的な優良物件の仕入、新規出店を行ってまいりました。

このような中、当連結会計年度の業績は、売上高486億16百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益8億33百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益15億75百万円（前年同期比17.7%増）、当期純利益12億30百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

なお、平成27年3月期の個別業績の営業利益、経常利益および当期純利益の前年実績との差異につきましては、前年度に連結子会社の訴訟における勝訴確定により営業利益、経常利益および当期純利益が増加したことによるものであります。詳細は平成26年5月13日に公表しました「連結業績予想・個別前年実績値と平成26年3月期実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①持ち帰り弁当事業

個人所得環境改善の兆しが見られるものの、消費者の節約志向が依然として続く状況の中、お買い得感を訴求した新商品「得牛焼肉弁当」の平日特定時間帯での割引価格による提供、都内開催のイベントで好評を博した、にんにく醤油味の「黒唐揚」商品化等の施策を行うとともに、異業種とのコラボレーションによる新規出店、並びに専用メニューによる主として高齢者をターゲットとした弁当の宅配サービス事業「ほっか食楽」の取扱地域拡充、供給体制の整備を推進してまいりました。また、直営店からフランチャイズ運営店等への店舗運営形態の変更、照明のLED化などランニングコストの削減に取り組み、営業利益率の改善、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の売上高は、218億78百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は15億12百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

②店舗委託事業

店舗委託事業においては、個人消費の回復への期待感や消費税増税の駆け込み需要、消費者の品質への関心が高くなる中、専門WEBサイトによる独立開業支援サービスを開始するなど、新たなプロモーション活動を強化し、新規出店を加速させてまいりました。また、未稼働店舗の解消や積極的な優良物件の仕入、不採算店舗の解約や閉鎖により空家賃の軽減を図り、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、店舗委託事業の売上高は、223億57百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1億80百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

③店舗管理事業

不動産市況におきましては、政府、日銀による経済対策や大胆な金融緩和の効果等を背景に、住宅投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調にある中で、かねてより進めておりました当社保有物件のリーシング活動に注力し、稼働率の維持、向上に努めるとともに、ビルオーナーに対するビル管理受託事業の開拓に着手し新たな顧客の獲得を進めてまいりました。

この結果、店舗管理事業の売上高は、6億31百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は3億39百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

④店舗直営事業

前期から進めてまいりました、日本全国から選りすぐりの魚介を提供するご当地ネタフェアや、一部店舗におけるマグロ、ブリ解体ショーの開催、マグロやアンコウなどの寿司屋ならではの食材を活かした鍋メニューの実施、七五三や恵方巻をはじめとするイベント商品の販売活動等、お客様のニーズに対応した施策を展開し利益の向上に努めてまいりました。また、空調設備の入れ替えや店内水槽などの修繕、全店舗へのコインパーキングの設置などの設備投資を積極的に推進し、スーパーバイザーの増員や労務管理・施設管理等の本部機能の強化を図るとともに、不採算店の閉店をするなど、収益確保の施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、再開発等による閉店、撤退による影響は大きく来店客数においても前年対比減少となりました。

この結果、店舗直営事業の売上高は、13億77百万円（対前年同期比24.5%減）、営業損失48百万円（前連結会計年度は営業利益44百万円）となりました。

⑤その他の事業

フレッシュベーカーリー事業におきましては、毎月の新商品の発売と既存商品のブラッシュアップに努めてまいりました。季節限定商品といたしまして、とろけるクリームパンに抹茶を使った「とろける抹茶クリーム」「蒸しパン(抹茶)」などを発売しご好評いただいております。

物流関連事業につきましては、既存インフラの強化とともに、グループ外企業からの配送、食材加工、製品化等の受託拡大を推進しております。

その他の事業の売上高は、23億70百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1億4百万円（前連結会計年度は営業損失33百万円）となりました。

b 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成28年3月期	51,100百万円	950百万円	1,250百万円	900百万円	90.14円
平成27年3月期	48,616百万円	833百万円	1,575百万円	1,230百万円	123.23円
伸長率	5.1%	14.0%	△20.7%	△26.9%	—

次期の見通しにつきましては、経済、金融政策の効果による企業収益や雇用、所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調を辿ることが期待されるものの、引き続き消費者の低価格志向、当業界における企業間の顧客確保の競争激化が予想されることから、当社グループを取り巻く環境は楽観視できないものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き企業グループとしての体制及び体質強化に重点を置き、持ち帰り弁当事業での異業種との共同出店を始めとした店舗数の増加を進め、その中でも特にフランチャイズ運営店舗の積極的な拡充を図り、店舗のQSC向上等の施策により、収益性の向上を図ってまいります。

次期の見通しとしましては、売上高511億円、営業利益9億50百万円、経常利益12億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

a 当期の概要

(連結財政状態)

	当 期	前 期	増 減
総資産	37,465百万円	37,780百万円	△315百万円
自己資本	18,802百万円	17,764百万円	1,038百万円
自己資本比率	50.2%	47.0%	3.2%
1株当たり純資産	1,883.28円	1,779.13円	104.15円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076百万円	2,634百万円	441百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	571百万円	△344百万円	915百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,688百万円	△2,214百万円	525百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	0百万円	1百万円	△0百万円
現金及び現金同等物の増減額	1,959百万円	77百万円	1,882百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,474百万円	5,515百万円	1,959百万円

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、374億65百万円となりました。現金及び預金の増加はありましたが、建物及び構築物、土地の減少によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ11億47百万円減少し186億17百万円となりました。主に長期借入金及び負ののれんの減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加し188億47百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ104.15円増加し1,883.28円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から3.2ポイント上昇し50.2%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高55億15百万円と比べ19億59百万円増加し、74億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ4億41百万円増加し30億76百万円となりました。これは主に、貸倒引当金の減少、法人税等の支払による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上及び売上債権の回収に伴う収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は5億71百万円（前年同期は3億44百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得及び関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ5億25百万円減少し16億88百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

b キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	36.4%	40.2%	47.0%	50.2%
時価ベースの自己資本比率	12.2%	19.1%	20.5%	26.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	790.2%	304.8%	370.2%	275.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6倍	22.7倍	25.1倍	49.6倍

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案のうえ、利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、各種経営指標を勘案しますが、連結配当性向として30%を基本としております。

平成28年3月期につきましては、配当の基本方針に沿って、現時点の通期連結業績予想値をベースとして、年間配当33円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したのではなく、記載されたリスク以外のものも存在します。

a. 店舗開発について

出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品の原材料は、主に農産物及び畜産物であり、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、また輸入食材や容器においても海外の政治・経済状況、保健衛生、また収穫・生産状況等による輸入制限や為替変動による仕入価格が高騰した場合などには、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みにも関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. フランチャイズ契約について

当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知の上、徹底した管理を行っておりますが、万が一顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 店舗委託事業のリスクについて

業務委託先が破綻した場合、契約を解除して新たな業務委託先を見つけるまでの間、当社は家賃支払負担のみが発生することとなります。このような状況が重なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 店舗管理事業のリスクについて

地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 法的規制に関わるリスクについて

当社連結子会社の店舗流通ネット㈱は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産取引については、「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

k. 財務制限条項にかかるリスクについて

当社は複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万一、連結及び個別の業績、財政状態が当該条項に抵触する場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

l. 訴訟にかかるリスクについて

当社企業グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟や偶発的に発生する訴訟、そのほか訴訟に至らない請求等を受けるリスクを負っており、その結果、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社7社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社などの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

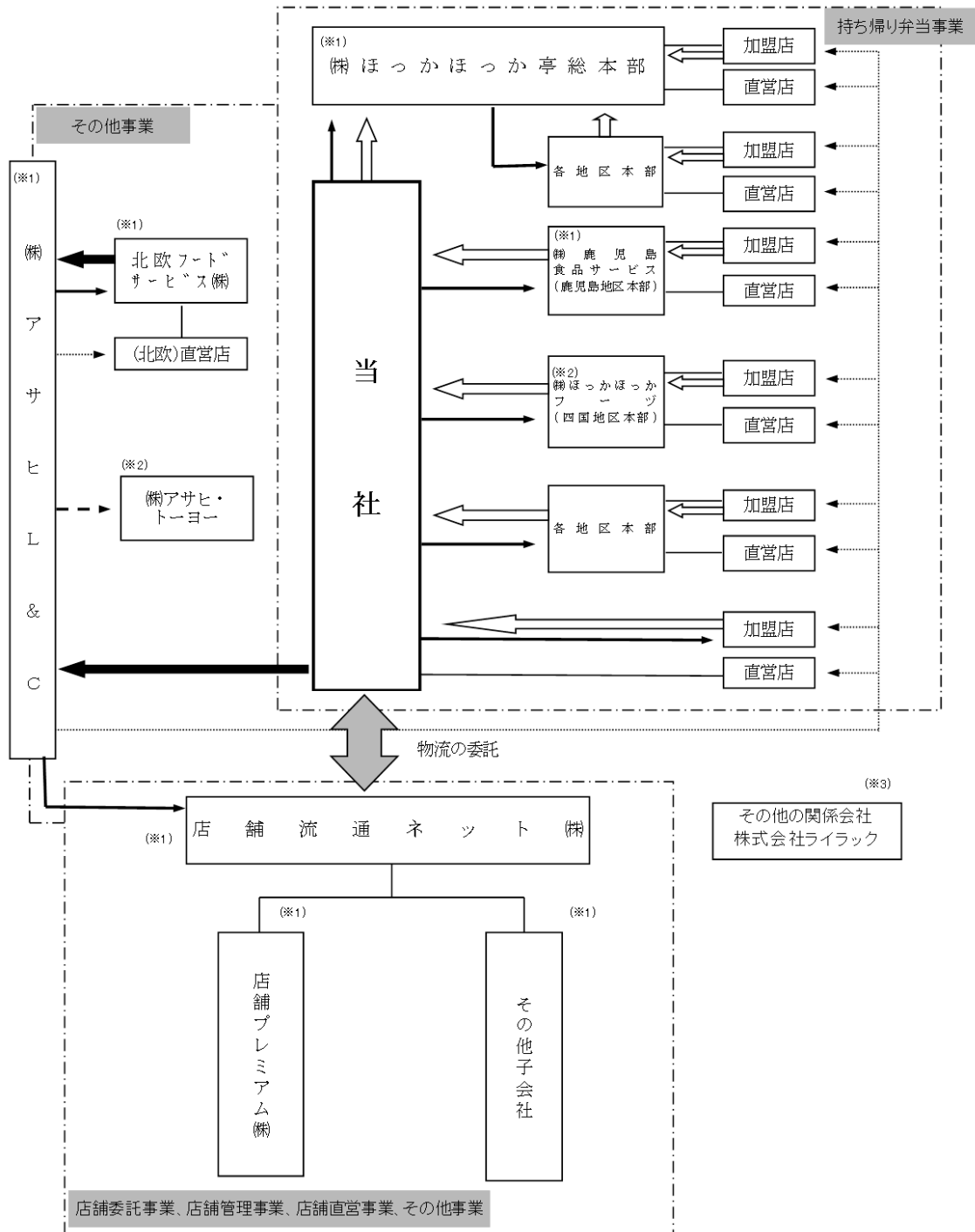
[持ち帰り弁当事業] 当社及び(株)ほっかほっか亭総本部(連結子会社)は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、全国で展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

(株)ほっかほっか亭総本部(連結子会社)は「ほっかほっか亭」のフランチャイザーとして、日本全国に拠点網を整備し業容拡大を図っています。サブフランチャイザーである各地の地区本部よりロイヤリティ等を得るとともに全国の加盟店向けに食材等を販売し、また、ほっかほっか亭の直営店も併営しております。

[店舗委託事業・店舗管理事業・店舗直営事業] 店舗流通ネット(株)(連結子会社)は、業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、レンタル、商品販売、店舗管理事業等、飲食に関する総合支援サービスを行っております。店舗プレミアム(株)(連結子会社)では「びっくり寿司」の直営店舗運営の店舗直営事業を主たる業務としております。

[その他] 北欧フードサービス(株)(連結子会社)は、フレッシュベーカーリーの製造及び販売並びにベーカーリーカフェの営業を行っております。(株)アサヒL&C(連結子会社)は、ほっかほっか亭店舗への食材等の商品配送を主に、商品の受発注、保管業務等の物流関連事業とグループ外に向けた物流関連及び食品加工の業務を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (※1) 連結子会社
- (※2) 持分法適用会社
- (※3) その他の関係会社

- ▶ 食材・包材等の供給
- ▶ ロイヤリティ等の支払
- ▶ 物流業務の委託
- - -▶ B G米の精米・加工の委託
-▶ 配送

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食のプロデュース領域」と「食のコンサルティング領域」の2つの大きな柱により成り立っています。「食べる喜びをより大きく、広く」を合言葉に、わたしの街の台所から寛ぎの場所まで幅広い分野でお客様に支持される「商品づくり」「店づくり」に努め、また、食べる喜びと共に、作る喜び、そしてそれらの場を全国各地へ広げ、地域の雇用の拡大を通じて、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、株主資本利益率（ROE）を重視しており、ROE 5%以上であることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「安心」・「安全」・「品質」・「健康」・「親切」・「信頼」のスローガンのもとに、あらゆる経済環境、事業環境を敏感に汲み取り、時代及び消費者ニーズに応える施策とともに、経営体質を更に強化するために、積極的な事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①当社グループ管理体制の構築と強化

㈱ほっかほっか亭総本部による事業領域拡大及び店舗委託事業を中核とする店舗流通ネット㈱の子会社化以降、拡大するグループの管理体制の構築と強化を推進してまいります。

②当社グループ全体の財務戦略

安定した資金調達と流動性の確保を図り、自己資本の充実、流動比率など経営指標の向上と財務内容をより健全化いたします。

③当社グループのシナジーの追求

物流網の整備を図りつつ、共同仕入・共同配送の構築を図っております。また、グループ内の情報交換、共有を図り、人事交流を通じてよりシナジーの追求を加速させてまいります。

④当社グループの出店政策

店舗委託事業分野が保有する出退店情報及び出退店に係る諸手続、営業推進手法及び持ち帰り弁当事業が持つFCビジネスの推進手法のノウハウ共有化を通じて、全国に拠点網、店舗網を構築してまいります。

⑤商品戦略

安全かつ安定した食材の供給先の確保と継続した検証を行い、消費者の支持を得られる食材の確保をしてまいります。また、異なる事業分野での共通食材の発掘及び顧客・消費者ニーズの把握、情報共有化によるメニュー開発などを推進してまいります。

⑥物流体制の構築

当社グループ規模の拡大による取扱量の増大に合わせて、流通拠点の整備及びスケールメリットを追求してまいります。また、食材加工や製品化も含め外部からの受託を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,516,093	7,475,513
受取手形及び売掛金	2,141,935	1,796,902
有価証券	14,265	—
商品及び製品	530,718	463,546
原材料及び貯蔵品	110,536	135,513
繰延税金資産	140,530	215,080
その他	882,095	833,254
貸倒引当金	△91,105	△45,947
流動資産合計	9,245,068	10,873,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,204,206	6,453,084
機械装置及び運搬具(純額)	102,863	101,435
工具、器具及び備品(純額)	379,137	354,067
土地	12,194,216	11,152,746
リース資産(純額)	127,723	105,793
建設仮勘定	16	36,790
有形固定資産合計	20,008,164	18,203,917
無形固定資産		
のれん	175,462	138,194
その他	171,173	172,568
無形固定資産合計	346,636	310,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,972	1,706,434
長期貸付金	250,687	140,683
敷金及び保証金	5,605,011	5,568,054
繰延税金資産	152,780	60,818
長期未収入金	1,528,747	1,390,405
その他	709,547	591,414
貸倒引当金	△1,569,830	△1,380,894
投資その他の資産合計	8,180,917	8,076,916
固定資産合計	28,535,717	26,591,597
資産合計	37,780,785	37,465,460

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,357,361	2,421,442
短期借入金	664,672	670,068
1年内返済予定の長期借入金	1,240,440	2,115,700
未払金	878,381	872,054
未払法人税等	158,387	284,607
未払消費税等	49,191	328,753
賞与引当金	185,476	170,599
その他	1,688,652	1,667,019
流動負債合計	7,222,561	8,530,245
固定負債		
社債	57,500	22,500
長期借入金	7,755,265	5,644,065
退職給付に係る負債	43,037	43,080
負ののれん	272,978	—
長期預り保証金	3,399,699	3,465,452
繰延税金負債	368,917	260,485
資産除去債務	354,765	397,138
その他	290,765	255,017
固定負債合計	12,542,928	10,087,740
負債合計	19,765,490	18,617,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	11,254,142	12,214,773
自己株式	△1,515,246	△1,516,253
株主資本合計	17,706,362	18,665,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,552	136,980
その他の包括利益累計額合計	58,552	136,980
新株予約権	—	2,869
少数株主持分	250,379	41,640
純資産合計	18,015,294	18,847,475
負債純資産合計	37,780,785	37,465,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,035,858	48,616,556
売上原価	37,994,828	37,139,048
売上総利益	12,041,029	11,477,507
販売費及び一般管理費	11,427,680	10,644,049
営業利益	613,348	833,457
営業外収益		
受取利息	14,884	5,068
受取配当金	6,423	6,801
受取賃貸料	220,014	199,121
負ののれん償却額	288,561	272,978
業務委託契約解約益	187,919	169,069
協賛金収入	15,497	9,441
持分法による投資利益	17,584	141,539
その他	261,076	192,537
営業外収益合計	1,011,961	996,557
営業外費用		
支払利息	104,809	62,081
賃貸費用	53,702	43,041
店舗敷金償却	21,034	7,031
業務委託契約解約損	14,027	83,110
訴訟関連費用	10,273	7,279
その他	83,069	52,040
営業外費用合計	286,917	254,584
経常利益	1,338,393	1,575,430
特別利益		
固定資産売却益	32,146	17,368
投資有価証券売却益	4,904	—
受取和解金	457	750
受取損害賠償金	1,342,204	—
負ののれん発生益	—	92,192
受取保険金	—	25,994
その他	72,411	12,683
特別利益合計	1,452,124	148,988
特別損失		
固定資産除却損	231,541	75,255
固定資産売却損	3,441	13,039
投資有価証券売却損	15,140	1,415
投資有価証券評価損	15,120	45,775
減損損失	49,267	71,366
その他	18,620	31,632
特別損失合計	333,130	238,484
税金等調整前当期純利益	2,457,388	1,485,934
法人税、住民税及び事業税	297,237	370,644
法人税等調整額	△53,678	△121,475
法人税等合計	243,558	249,168
少数株主損益調整前当期純利益	2,213,829	1,236,765
少数株主利益	143,734	6,358
当期純利益	2,070,095	1,230,407

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,213,829	1,236,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△737	67,233
持分法適用会社に対する持分相当額	9,381	12,454
その他の包括利益合計	8,644	79,688
包括利益	2,222,473	1,316,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,077,584	1,308,835
少数株主に係る包括利益	144,889	7,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,930,816	9,403,868	△1,515,077	15,856,257
当期変動額					
剰余金の配当			△219,820		△219,820
当期純利益			2,070,095		2,070,095
自己株式の取得				△168	△168
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,850,274	△168	1,850,105
当期末残高	4,036,649	3,930,816	11,254,142	△1,515,246	17,706,362

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51,062	51,062	—	105,490	16,012,810
当期変動額					
剰余金の配当					△219,820
当期純利益					2,070,095
自己株式の取得					△168
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,489	7,489		144,889	152,378
当期変動額合計	7,489	7,489	—	144,889	2,002,484
当期末残高	58,552	58,552	—	250,379	18,015,294

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,930,816	11,254,142	△1,515,246	17,706,362
当期変動額					
剰余金の配当			△269,776		△269,776
当期純利益			1,230,407		1,230,407
自己株式の取得				△56	△56
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△951	△951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	960,630	△1,007	959,622
当期末残高	4,036,649	3,930,816	12,214,773	△1,516,253	18,665,985

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,552	58,552	—	250,379	18,015,294
当期変動額					
剰余金の配当					△269,776
当期純利益					1,230,407
自己株式の取得					△56
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,428	78,428	2,869	△208,739	△127,442
当期変動額合計	78,428	78,428	2,869	△208,739	832,180
当期末残高	136,980	136,980	2,869	41,640	18,847,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,457,388	1,485,934
減価償却費	1,381,192	1,136,852
のれん償却額	△243,872	△232,605
負ののれん発生益	—	△92,192
固定資産売却損益(△は益)	△28,705	△4,328
固定資産除却損	231,541	75,255
減損損失	49,267	71,366
投資有価証券売却損益(△は益)	10,235	1,415
投資有価証券評価損益(△は益)	15,120	45,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△217,005	△234,094
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,607	△14,876
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	538	43
受取利息及び受取配当金	△21,307	△11,870
支払利息	104,809	62,081
持分法による投資損益(△は益)	△17,584	△141,539
売上債権の増減額(△は増加)	142,707	345,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	92,588	42,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,071	64,080
預り金の増減額(△は減少)	△1,326,324	39,056
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,591	279,562
その他	451,697	402,921
小計	2,889,232	3,320,066
法人税等の支払額	△271,426	△252,116
法人税等の還付額	16,558	8,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634,364	3,076,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	21,724	14,671
有形固定資産の取得による支出	△844,992	△772,158
有形固定資産の売却による収入	179,774	1,471,481
有形固定資産の除却による支出	△66,618	△36,170
無形固定資産の取得による支出	△12,097	△11,817
無形固定資産の売却による収入	178	117
投資有価証券の売却による収入	94,245	12,849
短期貸付金の純増減額(△は増加)	17,222	△806
長期貸付けによる支出	△9,782	△26,240
長期貸付金の回収による収入	125,789	35,672
関係会社株式の取得による支出	△895	△122,253
差入保証金の純増減額(△は増加)	138,337	120,835
その他	12,666	△115,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,448	571,112

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△108,955	△62,524
短期借入金の純増減額(△は減少)	△149,328	5,396
長期借入れによる収入	2,244,340	—
長期借入金の返済による支出	△3,769,025	△1,235,940
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
自己株式の取得による支出	△168	△56
配当金の支払額	△219,565	△269,855
リース債務の返済による支出	△70,209	△57,856
その他	△106,146	△32,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,214,059	△1,688,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,499	673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,356	1,959,419
現金及び現金同等物の期首残高	5,437,724	5,515,080
現金及び現金同等物の期末残高	5,515,080	7,474,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	23,284,937	21,909,693	565,940	1,824,375	47,584,947
セグメント間の内部売上高又は 振替高	243,377	60,859	—	5,000	309,236
計	23,528,315	21,970,552	565,940	1,829,375	47,894,184
セグメント利益又は損失(△)	1,503,058	173,958	316,880	44,508	2,038,405
セグメント資産	18,404,534	8,933,783	9,174,777	775,435	37,288,531
その他の項目					
減価償却費(注)4	401,000	637,026	75,906	97,487	1,211,420
持分法適用会社への投資額	994,814	—	—	—	994,814
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	560,724	145,053	—	16,999	722,777

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,450,910	50,035,858	—	50,035,858
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,899,100	3,208,337	△3,208,337	—
計	5,350,010	53,244,195	△3,208,337	50,035,858
セグメント利益又は損失(△)	△33,127	2,005,277	△1,391,928	613,348
セグメント資産	2,166,198	39,454,729	△1,673,943	37,780,785
その他の項目				
減価償却費(注)4	87,763	1,299,184	126,696	1,425,881
持分法適用会社への投資額	—	994,814	—	994,814
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	119,798	842,576	84,723	927,300

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,391,928千円には、セグメント間取引消去△4,339千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,387,588千円が含まれております。
セグメント資産の調整額△1,673,943千円には、セグメント間取引消去△4,414,116千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,740,172千円が含まれております。
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,878,923	22,357,500	631,965	1,377,819	46,246,207
セグメント間の内部売上高又は 振替高	235,955	34,453	—	—	270,409
計	22,114,878	22,391,953	631,965	1,377,819	46,516,617
セグメント利益又は損失(△)	1,512,614	180,995	339,733	△48,494	1,984,849
セグメント資産	17,827,903	8,870,798	7,808,395	741,217	35,248,314
その他の項目					
減価償却費(注)4	339,314	476,889	71,015	73,522	960,742
持分法適用会社への投資額	1,145,356	—	—	—	1,145,356
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	361,276	200,087	10,000	35,781	607,145

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,370,348	48,616,556	—	48,616,556
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,726,276	2,996,686	△2,996,686	—
計	5,096,625	51,613,243	△2,996,686	48,616,556
セグメント利益又は損失(△)	104,513	2,089,362	△1,255,904	833,457
セグメント資産	2,037,084	37,285,399	180,061	37,465,460
その他の項目				
減価償却費(注)4	85,442	1,046,185	131,040	1,177,226
持分法適用会社への投資額	—	1,145,356	—	1,145,356
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	158,510	765,656	76,175	841,832

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,255,904千円には、セグメント間取引消去75,553千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,331,458千円が含まれております。
セグメント資産の調整額180,061千円には、セグメント間取引消去△2,685,194千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,865,256千円が含まれております。
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,779.13円	1,883.28円
1株当たり当期純利益金額	207.31円	123.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,070,095	1,230,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,070,095	1,230,407
期中平均株式数(株)	9,985,268	9,984,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成26年8月8日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 998個 普通株式 99,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成27年6月24日提出予定の当社の「第37期有価証券報告書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)」をご覧ください。

6. その他

該当事項はありません。